

## 山梨県総合計画審議会第5回基盤部会 会議録

1 日 時 平成24年10月25日(木) 午前10時～11時40分

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

芦澤 敏久	市川 三千雄	乙黒 泰樹	小池 とし子	佐々木 邦明
新藤 久和	角野 幹男	外川 由理	北條 繁寿	堀内 光一郎
宮川 愛	向山 かず美			

・ 県 側

知事政策局長 企画県民部長 県土整備部長 リニア交通局長  
(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹 政策企画監

4 傍聴者等の数 4人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 平成23年度第二期チャレンジ山梨行動計画の実施状況報告について
- (2) 平成24年度県民意識調査結果(速報)について
- (3) 答申素案(骨子)について
- (4) その他

7 議事の概要

- (1) 議題(1)及び議題(2)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

県民意識調査について、前回の調査結果と比べて際だって変わっている点はあるのか。

(政策参事)

現在、分析中であるが、総じて、前回の調査よりも満足度が高くなっている。平成20年に実施した前回の調査では、リーマン・ショックなどがあったこともあり、特

に満足度が低かった。

(委員)

「豊かさ」や「山梨県の将来像」について、回答者の年代別に分析してほしい。高齢者がどう考えるのか、若者がどう考えるのかについて、極めて興味がある。

(委員)

この資料は、レイアウトを工夫すれば、もっと紙の節約になる。

この調査結果は「単純集計結果」ということだが、今後、どのように分析するのか。

(政策参事)

回答者の年代別、地域別に分析を行っていく予定である。

(委員)

調査結果を、どのように活用するのか。何をするために、どの人の意見を吸い上げていくのか。同じ山梨の中でも多くの考え方があつた。郡内と国中は分けられているので、それを統合して、山梨県のビジョンを一つにしていっての方がよい。自然の有効活用にどのように取り組むのか、などを考えていくとよい。具体的に何をするための調査なのか。一人一人の意見が反映されるようにしてほしい。

(委員)

イオンモールで行われているパーク・アンド・バスライドの実績はどうか。

夜10時を過ぎるとバスがなくなってしまうが、11時30分から12時くらいまでは、30分に1本くらいあると便利だ。実証運行への補助はしてないとのことだが。甲府駅から東西南北に30分に1本ずつくらいあると、県民が中心街に来る機会が増えるのではないかと。飲食店にチケットを配布するという方法もあるのではないかと。沿線の住民に宣伝して中心街に来てもらうようにしたらどうか。

(リニア交通局長)

パーク・アンド・バスライドの実績については、朝・夜2便ずつ運行しており、現在は、それぞれ10人程度が利用しているが、今後は増えていく見込みであり、ペイできそうな状況である。2年間の実証運行の後に本格運行できるような状況に近づいている。市町村、近隣の企業、学校に利用を呼びかけている。

幹線バスについては、モータリゼーションの進展に伴い、利用者数が最盛期である昭和30年代の7分の1にまで減っている。山梨県は自家用車の利用率が高い。しかし、高齢化社会を迎えて、公共交通の重要性は高まっている。利用者数が少ないので運行本数を減らす、減らすとまた利用者が減る、という負のスパイラルに陥っている。こうした状況の中で色々な施策を考えているが、10時以降のバスは中々難しい。

過去に事業者が試行したことがあるが、利用者が少なく、経営上、採算がとれなかったと聞いている。

県民の意識を変えること、ネットワークの見直しの2点を中心に、県民のニーズをとらえながら、補助を行ったりするなどして、うまく回っていきけるようにしていきたい

い。

(委員)

バスの利便性については、経営上の問題と関係があるというのはもっともな話だ。県民意識調査の結果をみると、公共交通への不満が多く、施策への要望も多い。せっかく調査をしたので、検証して、県民のニーズをとらえたうえで必要な施策を順調に実施してほしい。

(委員)

山梨に、「ぜひ住みたい」、「どちらかといえば住みたい」という回答が多い。私自身も山梨が好きで、よい場所だと思っている。山梨はクリーンな場所だというイメージが強いが、雇用が少ない。若者を呼ぶためには、大企業が移ってくるのが理想的だが、これは難しいだろうから、遊休農地についてデータベース化して、バンクをつくってほしい。山梨に移り住む人が増えているが、この人たちを取り込むために、農業生産法人に入る人だけでなく、個人で山梨に入ってくる人にもサポートをしてほしい。金銭面のサポートだけではなく、様々なサポートをしてほしい。土地、建物が空いていても貸してくれないことが多いので、県がデータベースを持って、仲人をしてほしい。遊休農地の活用にもつながるし、若い人が増えることにもつながる。所管する部会が違うかもしれないが。

(知事政策局長)

国の制度で、7年間、150万円が支給され、なおかつ、先輩から営農技術を学ぶという制度がある。今の意見については、他の部会に伝えていきたい。

(委員)

調査結果をうまく活用してほしい。満足度は相対的なものであり、社会全般のトレンドの影響を受ける。前回とどう違うかを分析してほしい。そして、政策の評価指標として利用してほしい。特に、地域づくり、街づくりなどの評価のしづらい政策分野で、施策実施の前と後でどう変わっていったかが分かる。

「定住意識」については、よい結果が出ているが、出たい人は出て行ってしまっているので、この調査結果に県が満足してしまっているのは困る。出て行った人は、何が不満だったかを調査するとよい。

中部横断自動車道などについては、普段利用していない人には分かりづらい設問であり、回答者数が少ないからといって重要ではないということにはならないので、施策の実施にあたっては、この調査結果に影響され過ぎないようにしてほしい。

年代別、地域別の状況をクリアーにしてほしい。どういうことを重点的にやるかを明確にするためには、これが有効な資料となる。全員のための政策は、結局、全員を不満にさせるものである。

(委員)

調査結果で、自分の感覚と大きく違うものはなかった。

「道路」については、「どちらかといえば満足」が一番多いが、公共交通では「不満」

が多い。私がこれまで一貫してお願いしているのは、子育て中のお母さんからみて身近な、通学路の安全などについてである。

県民が100%満足するというのは不可能だろうが、自然については満足度が高い。山梨を訪れる人たちも自然が目当てだろう。山梨に来るのにあまりにも不便だと問題だが、これ以上の高速交通網を自然を破壊してまでつくるのはどうかと思う。もはや、経済発展と自然保護は二者択一の問題ではない。環境については待ったなしの問題であり、それへの配慮がないと生活が成り立たない。これまでは、農業、福祉、教育などについては所管する部会が違うとってきたが、これらとは無縁ではない。大きなビジョンを持ち、それに沿って満足度を考慮して、実際の施策に生かしてほしい。

(知事政策局長)

県、市町村が役割分担して連携をとってやっていく。身近なことは市町村で行っていく。

(委員)

委員は、一貫してこういう観点から「やさしさ」を求めてきた。今では、街路整備には、「人にやさしい」という考え方が加わっており、10年、20年前に比べると安全ということが重視されている。この部会での意見が反映されているのだと思う。

(委員)

県民意識調査の質問が多岐に渡っているが、今後、どういう形でデータをまとめていくのか。満足していない人が、どういう答え方をしたのか分析するとよい。地域別、世代別に緻密にデータベース化していくとよい。

調査結果を民間にも公表してほしい。問題となったところは、民間にとってはビジネスチャンスである。住民にとっては、行政と民間のどっちがやっていることなのかは関係ないことなので、地域をよくするように協力しあってほしい。

(委員)

「住宅」に関する満足度は高い。山梨県のホームページに県の現況が掲載されているので、我々は参考にしており、他県の調査などと比較している。住民が何に満足しているかが大事である。データを示してもらえるとありがたい。

我々は、空家バンクを市町村と協力しながらやっている。空家になった家に隣接している農地が問題である。これをほしい人がいても、農地法の関係で、住宅は買えるが農地は買えないことがある。農地銀行もあるが。県民のために使える賃貸借契約にしないといけない。地域の連携によって農業従事者をサポートできるようにしてほしい。南アルプス市にあるような農業特区についての法的整備が必要であり、柔軟な対応をすべきである。山梨で農業をやりたい若い人は多いので、サポートをしてほしい。

(知事政策局長)

農地法の規制があり、農地の流動性が低い。特区の活用などについては、国へ要望している。業界、市町村の協力をいただきながら進めている。

(委員)

この調査の後、行政は何をするのか。あれもこれもやろうとして、何もできないということが多い。「豊かさ」や「山梨県の将来像」の結果について分析して、大所高所からみることが必要であり、優先順位をつけてやっていただきたい。

先日、釧路、青森へ行ってきたが、ここは自然環境が厳しく、産業も少ない。それに比べて山梨はよいところだと感じた。しかし、山梨は、住みやすいのに人口が減少している。最も重要なのは雇用である。利便性の向上は少し我慢してもらい、優先的に雇用の創出を図ることに力を入れるべきであろう。

東京の山梨県人会では、「リンケージ200」ということを打ち出しており、県民80万人と東京の山梨県関係者120万人を合わせて200万人という意味である。県民だけでなく、東京の120万人がなぜ山梨を出たのかを調査して、それを反省材料とするとよい。たぶん、東京へ出て行ったのは、多くは雇用の場がなかったからだろうと思う。

(知事政策局長)

横内県政では、行動計画に記載する施策を絞り込んでいる。行政は総花的になりがちであるが、行動計画には知事の任期の4年間でできることを記載している。全ての人のための施策は全ての人のためにならないというのは真実である。これからも、施策を重点化していきたい。

(委員)

回答者の年齢は、50歳代から60歳代が多いようだが、県民の年齢構成がそうなっているということだろう。今後、少子化、高齢化が進んでいくので、大事なことは、多数決だけで決めない方がよい。将来、若い人が、山梨に住み続けてよかったと思えるようにするべきである。残っているのは借金だけ、ということにならないように。

(委員)

この調査は、いつから、何年ごとに実施しているのか。

(政策参事)

昭和49年から、3、4年ごとに実施しており、今回は12回目である。

(委員)

前回との比較もいいが、問題意識、満足度が30年前と劇的に変わっているものもあるだろうから、社会の変化についても取り上げてほしい。

農業、雇用、住宅などについて、部会の縦割りの限界がある。過去の部会でエネルギー政策について審議した際に述べたとおり、各部会の所管事項が行政分野の全てを網羅しているように見えるが、部会同士の「きわ」で抜け落ちているものがある。部会連絡会はあるものの、知事政策局が配慮して総合調整をしてほしい。

(2) 議題 (3)

事務局から答申素案（骨子）について説明し、了承を得た。

(3) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。